

科学技術理解増進施策の現状

(参考資料4)

	小学校	中学校	高等学校	大学、短期大学
日本全体の総数 (A)	学校数 23,420校	学校数 11,120校	学校数 5,510校(うち専門高校1,952校)	学校数 1,217校
	生徒数 7,200,933人	生徒数 3,667,428人	生徒数 3,755,679人	生徒数 3,043,049人
	教員数 414,908人	教員数 250,264人	教員数 260,548人	教員数 171,510人
	理科に携わっている教員数(推計)414,908人	理科に携わっている教員数(推計)28,025人	理科に携わっている教員数(推計)30,212人	大学学部理系学生数 596,177人(23.8%) 短大理系学生数 12,973人(5.7%)

「日本全体の総数」(注)
 ・小中学校に関する数値には中等教育学校(前期)を含んでいる。
 ・高校に関する数値には中等教育学校(後期)及び高等専門学校(1～3年)を含んでいる。
 ・大学学部理系学生数は、理学、工学、農学関係学科に所属する学生数である。
 ・短大理系学生数は、工業、農業関係学科に所属する学生数である。

・専門高校については、1つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について重複して計上
 ・数値については、平成16年度学校基本調査より算出
 「数値で見た施策の現状」(注) 数値は試みに算出した概算であり、誤差を含んでいる。
 文部科学省調べ、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人日本学術振興会、日本科学技術振興財団、国立科学博物館資料より算出

1. 科学技術に対する関心と基礎的素養を高める

	小中学生	高等学校生、高等専門学校生	一般国民 (専修・各種学校生、大学生、社会人)	数値で見た施策の現状(16年度)	
				実数(概数) (B)	総数に占める実数の割合 (B/A%)
1-1. 学校内の取組み	サイエンス・パートナーシップ・プログラム(文科省)			参加小中学校数 43校 参加高校数 263校 参加小中学生数 4千人 参加高校生数 1万9千人 開発コンテンツ数 16件	参加高校率 4.8% 参加高校生率 0.5%
	理数大好きモデル地域事業 (JST・文科省)(17年度新規)			対象小中学校(262校)の児童生徒数 小学生数 7万人 中学生数 3万人	対象小中学校率 0.8% 対象小学生率 1.0% 対象中学生率 0.8%
	IT活用型科学技術・理科教育基盤整備(先進的デジタルコンテンツ)(JST)			小学校利用教員数 4千人 中学校利用教員数 3千人 高校利用教員数 3千人	小学校利用教員率 1.0% 中学校利用教員率 1.2% 高校利用教員率 1.2%
	理科教育等設備整備費補助(文科省)			平成16年度補助実績学校数(小・中・高) 公立 8千校 私立 193校	公立補助学校率 20%
	環境教育推進グリーンプラン(文科省)			環境教育実践モデル事業 協力小中高 80校 環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)推進事業 指定小中高 20校	
	アウトリーチ促進制度(後掲)				
	1-2. 学外での取組み	理科大好きボランティア・コーディネータ支援(JST)			実験教室等の参加小中高生数 2万5千人
青少年のための科学の祭典(文科省)			参加小中学生数 31万7千人	参加小中学生率 2.9%	
子ども科学技術白書(文科省)			発行数 9万冊	普及小学生率 1.2%	
ロボット学習支援事業(JST)			参加小中学生数 1万1千人	参加小中学生率 0.1%	
地域科学館連携支援事業(JST)			参加小中高生数 1万3千人 小中学生 1万1千人 高校生 2千人	参加小中学生率 0.1% 参加高校生率 0.05%	
各地域への展示物巡回・先駆的科学技術展示開発事業 (JST 事業事務局 日本科学未来館)			全国の科学館等への展示物等の活用件数 9件		
各地域博物館への巡回展及び環境プログラム開発事業 (国立科学博物館)			全国の科学系博物館での実施件数 8件		
日本科学未来館(JST)			来館高校生以下数 27万5千人	来館小中高生率 2.0%	
国立科学博物館(国立科学博物館)			来館高校生以下数 42万8千人	来館小中高生率 3.0%	
(参考)		科学技術館		来館大人数 20万6千人 来館中高生数 4万8千人 来館小学生以下数 32万1千人	来館中高生率 0.6% 来館小学生率 4.4%
	博物館・博物館相当施設・博物館類似施設 (総合博物館、科学博物館、野外博物館、動物園、植物園、水族館等)		総来館者数 1億4千万人(平成13年度:1,200館)(平成14年度社会教育調査報告書に基づき算出)		

	小中学生	高等学校生、高等専門学校生	一般国民 (専修・各種学校生、大学生、社会人)	数値で見た施策の現状(16年度)	
				実数(概数) (B)	総数に占める実数の割合 (B/A%)
1-3.一般国民向けの取組み			サイエンスチャンネル (番組制作:JST) (放送配信:オリンピック記念青少年総合センター)		ケーブル視聴率(CS・CATV) 0.29% (参考)ディスカバリーチャンネルは0.38% インターネットアクセス数 607,402人回
			各地域への展示物巡回・先駆的科学技术展示開発事業<再掲>		
			各地域博物館への巡回展及び環境プログラム開発事業<再掲>		
			日本科学未来館<再掲>	来館大人数 24万3千人	
			国立科学博物館<再掲>	来館大人数 76万8千人	
			アウトリーチ促進制度		
			科学技術振興調整費:重要課題解決型研究プログラム 毎年度、直接経費の概ね3%に相当する経費をアウトリーチ活動に充当	アウトリーチ充当見込み額 88百万円	振興調整費総額に占める率 0.2%
			研究成果の社会還元・普及事業 (JSPS)(17年度新規) 優れた業績を有する研究者を学校に派遣		
			サイエンス・ダイアログプログラム(JSPS) 外国人特別研究員をSSH校等に派遣		
		研究者情報発信活動推進モデル事業 (JST)(17年度新規)			
		科学技術振興調整費:科学技術リテラシー像調査研究(17年度新規)			

2. 科学技術をリードしうる人材層を厚く育む

	スーパーサイエンスハイスクール (JST・文科省)		参加高校数 72校 参加高校生数 1万9千人	参加高校率 1.3% 参加高校生率 0.5%
	目指せスペシャリスト(文科省)		参加専門高校数 19校	参加専門高校率 1.0%
	サイエンスキャンプ(文科省)		参加高校生数 792人	
	国際科学技術コンテスト支援(JST)		支援コンテスト数 2件 国際大会参加高校生数 10名	

3. 科学技術理解増進活動を推進する人材の養成(科学技術コミュニケーター養成、研修)

		科学技術コミュニケーター養成		
		科学技術振興調整費 新興分野人材養成プログラム:科学技術コミュニケーター養成を新たな領域として設定。 (17年度新規:3課題を採択) ・科学技術インタープリター養成プログラム ・科学技術コミュニケーター養成ユニット ・科学技術ジャーナリスト養成プログラム		
		研究PRディレクター(仮称) (JST)(17年度新規)		
		国立科学博物館大学パートナーシップ(国立科学博物館)(17年度新規)		
		科学技術スペシャリスト(日本科学未来館)	採用数(17年度) 20人	
		教育研修の充実・支援		
		サイエンス・パートナーシップ・プログラム<再掲>	参加教員数 3千人	参加教員率 0.3%
		科学館職員研修(日本科学未来館)	参加者数 841人(うち教員785人)	参加教員率 0.1%
		科学系博物館職員等研修(国立科学博物館)	参加人数 1,300人(15年度)	
		理科大好きボランティア・コーディネーター支援<再掲>(研修)	参加人数 430人	

科学技術理解増進・理数教育の関連施策の一覧

